

## 家計の金融資産・負債について\*1

前田 佐恵子\*2

### 要 約

本稿では、家計資産・負債を計測する国内の複数の統計調査を比較し、各調査の特性及び利用上の留意すべき点を考察した。個別の統計調査の結果として得られる金融資産・負債の分布には違いがあり、平均値等でみてもある程度の差が確認できる。

こうした差を生じさせる原因としては、標本抽出される世帯の特徴の違いとともに設問形式の違いがあげられる。今回取り上げた調査の中で、特に国民生活基礎調査の金融資産額が小さいことについては、世帯主年齢等のサンプルの違い以外に、その設問で金融資産の項目を分けずに合計額を尋ねる形式であることが、過小な回答を引き起こしている可能性が考えられる。一方、金融広報中央委員会の調査については、金融資産を保有していないと回答している世帯の比率が近年、他の調査と比べて著しく大きいことが特徴的である。

さらに、統計調査の値をマクロ統計と比較すると、金融資産でも負債でも統計調査の数値がマクロ統計から推定される係数より小さくなっている。この乖離のうち、統計の概念や定義によって明示的に説明が可能と考えられるのは、資産では25%、負債では40%程度にとどまった。

統計調査から得られるデータを用いて、資産や負債を分析する際には、こうした調査ごとの特徴やマクロ統計との定義の差等、各調査のとらえる範囲の違いに留意が必要である。

キーワード：家計、金融資産、負債

JEL Classification：D14, D31, E21

\*1 データについては、基本的には各統計の公表数値を用いて比較することとしているが、定義をそろえる等、必要に応じて各調査の個票データから独自に集計した結果を用いている。総務省「全国消費実態調査」「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」については、統計法第33条の規定に則りデータをお借りした。また、金融広報中央委員会から「家計の金融資産に関する世論調査」データ利用の許可を受けた。データを提供していただいた各省、金融広報中央委員会に感謝する。また、原稿の執筆にあたり、財務省総合政策研究所、宇南山卓総括主任研究官、多田隼士研究員にご指導をいただき、内閣府経済社会総合研究所、浜田浩見総括政策研究官、堀雅博上席主任研究官から貴重なコメントをいただいた。本稿に示されている意見は著者の所属機関の公式見解を示すものではなく、ありえるべき誤りはすべて筆者個人に属する。

\*2 内閣府経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐

## I. 家計の保有する資産・負債の調査

家計の抱える資産や負債の存在は、賃金等の収入の多寡と同様かそれ以上に、家計の消費行動に影響をもたらすと考えられる。金融資産から得られる金利や配当等の財産所得が当期の所得増に影響するとともに、負債に対する利子支払いは財産支払い所得として固定的な所得の減少となる。また、資産・負債の保有リスクの存在によっても、消費・貯蓄行動は影響を受ける。高齢化が進展し、賃金の稼得を中心とする世帯が少なくなるなか、こうしたストックの面が経済行動に与える影響を検討することの重要性が高まっている。しかし、その把握は難しく、政府の実施する各種調査においても、家計の資産や負債の全体像が示されているという状

況にはない。

本稿では、家計の資産・負債を対象とした複数の調査（以下、統計調査）でみられる金融資産及び負債の動向を相互に比較し、これらの調査間に生じる差と各統計調査がとらえる資産・負債の範囲（や定義）について考察した。

以下ではまず、各統計調査の内容や、平均的な資産・負債額の推移、分布の状況について、その違いを確認する。次に、調査間の差を生じる要因として、その設問形式の影響を考察する。最後に、マクロ統計である資金循環統計（日本銀行）との比較を行い、概念差および各統計調査がとらえる範囲について確認する。

## II. 各統計調査の内容、及び資産・負債の調査項目

本稿で検討の対象とする統計調査は、全国消費実態調査（総務省）、家計調査（総務省）、国民生活基礎調査（厚生労働省）、家計の金融行動に関する世論調査（金融広報中央委員会）<sup>1)</sup>の4つである。

各統計調査は、その調査時期及び調査で尋ねる資産・負債の内容が微妙に異なっている。ここでは、それぞれの調査方法や項目を整理し、それぞれの調査における「金融資産」と「負債」の範囲を確認する。表1には、その概要をまとめた。

### II-1. 全国消費実態調査

1959年から5年ごとの9～11月に調査が行

われている。総務省統計局が家計の収支や家計資産を調査することを目的として実施している調査で、約6万世帯を抽出する大規模な調査となっている。

金融資産・負債については、「貯蓄・負債票」の質問項目として、「貯蓄現在高」と「負債現在高」を尋ねており、調査月3ヶ月目（単身世帯は2ヶ月目）の11月に、同月末の保有状況についての調査が行われている。

いずれも、その項目別の保有額に対する質問が設けられており、金融資産を示す「貯蓄現在高」については「金融機関への預貯金（通貨性、定期性別）」、「生命保険・損害保険・簡易保険・郵便年金」の合計、「株式・株式投信」、

1) 調査名に変遷があることから（補表4参照）、本稿を通して以下、「金融広報中央委員会調査」と呼ぶ。

家計の金融資産・負債について

表1 各統計調査における資産・負債の調査内容

	全国消費実態調査 (貯蓄・負債編)	家計調査 (貯蓄・負債編) <sup>2</sup>	国民生活基礎調査 (貯蓄編)	金融広報中央委員会調査
金融資産・負債に関する調査項目名称				
金融資産	貯蓄現在高 (金融機関 <sup>1</sup> ) ・通貨性預貯金 ・定期性預貯金	貯蓄現在高 (金融機関) ・通貨性預貯金 ・定期性預貯金	貯蓄現在高合計額	金融資産合計 (預貯金)
	・生命保険、損害保険、簡易保険(保険商品、年金商品を含む)	・生命保険、損害保険、簡易保険等	—	・定期性預金
	・株式・株式投信(時価) ・貸付・金銭信託(額面) ・債券(額面)・公社債・投資信託(時価) ・その他(社内預金等)	・株式・株式投信 ・貸付・金銭信託 ・債券・公社債 ・その他(社内預金等)	—	・生命保険 ・損害保険 ・個人年金保険
	・年金型貯金(再掲) ・外貨預金・外債(再掲)	・年金型貯金(再掲) ・外貨預金・外債(再掲)	—	・株式 ・金銭信託 ・債券 ・投資信託 ・財形貯蓄 ・その他
	借入金現在高	借入金現在高	借入金残高	借入金合計
負債	・住宅・土地のための負債 ・住宅・土地以外の負債 ・月賦・年賦	・住宅・土地のための負債 ・住宅・土地以外の負債 ・月賦・年賦	—	・住宅ローン ・(教育ローン) ・(その他のローン)
	調査方法			
	実施主体	総務省	総務省	厚生労働省
調査開始	1959年	2002年 (貯蓄動向調査:1959年)	1986年	1972年
頻度	5年ごと	毎月 (貯蓄動向は毎年1月)	3年ごと (大規模調査のみ)	毎年
調査時点	11月末時点	調査3か月目の1日 (貯蓄動向調査は前年末)	6月末時点	6月末もしくは 10月末時点 <sup>4</sup>
標本数	単身世帯4402世帯 2人以上世帯52404世帯 (2009年調査)	2人以上世帯8076世帯 (2013年調査)	単身世帯5694世帯 2人以上世帯20417世帯 (2010年調査) <sup>3</sup>	単身世帯2500世帯 2人以上世帯3897世帯 (2013年調査)
回答方法	統計局調査員による 訪問留置	統計局調査員による 訪問留置	福祉事務所調査員による 訪問留置	単身世帯はインターネット 調査、2人以上世帯は郵送、 訪問留置の選択制 <sup>5</sup>
事業性資金の扱い	事業性の資金含む。	事業性の資金含む。	事業性の資金に対する扱い について記載はない。	事業性の資金は含まない。

注1. 平成19年までは郵便局と金融機関で区分け(他の調査も同様)

- 貯蓄動向調査との違いは補表2を参照
- 回収世帯。所得・貯蓄表の調査対象は約4万世帯
- 補表4参照
- 2003年調査までは留置面接回収法による

「貸付・金銭信託」、「債券・公社債投資信託」、「社内預金・その他の預金」に分けて、負債現在高は、「住宅・土地のための負債」、「住宅・土地以外の負債」、「月賦・年賦」の3種類について尋ねている。

本統計の公表資料では、以上に示される「貯蓄現在高」と「負債現在高」の差、いわゆる純

の概念での状況を「金融資産」と呼んでいる。さらに、住宅・土地・耐久財の保有状況から実物資産の総概念の価値と、減価償却を勘案した純概念の資産価値を推計した、いわゆる実物資産を足し合わせた額を「純資産」と定義している<sup>2)</sup>。

本稿において、各調査との比較に用いる「金

2) 貯蓄及び負債現在高は1969年の調査から、住宅・土地の保有状況については1974年から調査対象とされており、一定の資産保有状況の推定が可能となっている。1989年以降は、住宅・土地について現居住地以外についても広さや築年数等の情報を得ており、これらを含めて、実物資産の価値(額)を統計実施部局が推計して公表するようになった。

融資産」は、当該調査で示される「金融資産」（純概念）や「純資産」ではなく、この調査における「貯蓄現在高」の値を示すものとする。

これらの金融資産・負債については、「世帯主及びその家族の分、貯蓄及び負債は家庭用だけでなく、個人営業のための分」を含めるよう特記されており、一方で、回答に含めないものとして、「同居人及び使用人の分、現金のまま保有しているいわゆるタンス預金、知人等への貸金」がある。

なお、資産の調査項目のうち、ほとんどの項目がマクロ統計において定義が類似する項目が存在する。ただし、その定義する内容に微妙な差異や区分の違いが認められる（補表1参照）。

## II-2. 家計調査（貯蓄・負債編）及び貯蓄動向調査

家計調査は全国消費実態調査と同じく総務省統計局による調査で、家計の収支の実態を把握することを目的としている。

資産や負債に関しては、家計調査開始翌年の1959年から2001年まで、家計調査の対象世帯を抽出して実施する付帯調査の「貯蓄動向調査」で調査が行われていた。2002年以降は家計調査に「貯蓄・負債編」が加わり、貯蓄動向調査は廃止された。

前身となる貯蓄動向調査は、毎年1月に調査が実施され、調査時点の前年末（つまり12月末）時点の資産・負債額について尋ねていた。家計調査自体は毎月の調査だが、貯蓄動向調査はその付帯調査としての位置づけであり、調査

年1月の家計調査回答世帯（2人以上）と、昨年の貯蓄動向調査の回答世帯の約半数に回答を求めた仕組みであり、合計して一度の調査に約6,000世帯の回答を得ている。家計調査（貯蓄・負債編）に引き継がれてからは、8,000程度となる2人以上世帯に調査の3ヶ月目の1日時点における金融資産や負債の状況等を尋ねている<sup>3)</sup>。

家計調査も貯蓄動向調査も全国消費実態調査と同様、「貯蓄現在高」（＝金融資産）と「借入金現在高」という項目で、その内訳を含めて尋ねている。家計調査（2002年以降調査）における各内訳の定義は全国消費実態調査のものと同じ定義になっている。なお、貯蓄動向調査では、特に金融資産の内訳について、家計調査より細分化された調査が行われていた（補表2参照）。

全国消費実態調査と同様、本稿では、当該調査の「貯蓄現在高」を「(総)金融資産」、「借入金現在高」を「負債」と表現する。

## II-3. 国民生活基礎調査

厚生労働省により実施されている調査で、保健・医療・福祉・年金・所得等の状況把握を目的としている。毎年実施されている調査だが、資産及び負債については3年ごとの大規模調査年のみで調査されている。調査のタイミングは所得に関する調査票とともに調査年の7月に設定されており、同年6月末現在の資産・負債の状況を探っている<sup>4)</sup>。

金融資産に対応する項目としては、「合計の貯蓄現在高」がある。これは、預貯金、生命保険等の累積の保険料、株式等有価証券、その他

3) 貯蓄動向調査の最後の集計値は2000年末となっており、家計調査（貯蓄負債編）は2002年1月調査（つまり1月1日現在の貯蓄高）から調査が開始されている。調査年次からみれば、貯蓄動向調査が2000年で終わり家計調査（貯蓄負債編）が2002年調査開始であるという調査期間の断絶と考えられるが、本件分析では、2000年末の値を2001年1月1日時点とはほぼ等しいものとして取り扱い、それ以前の調査についても同様（調査前年末の値＝調査年1月1日分とする）にて家計調査（貯蓄・負債編）の2002年以降の値と接合して扱う。ただし、総務省「家計調査（貯蓄・負債編）と貯蓄動向調査の結果の時系列比較について」（<http://www.stat.go.jp/data/sav/4.htm>）においても示されているように、「家計調査の年平均結果は、各年の1～12月に家計調査の調査対象となった世帯の貯蓄・負債額の平均額であるため、年末時点の調査結果である貯蓄動向調査の結果との時系列比較はできない」ため、値を比較する場合は個票を用いて、独自に1月調査を抜き出して集計している。

4) 1986年までについては、10月調査であることから、9月末時点の資産額を調べている。

の預金（財形貯蓄や社内預金等）の合計額であり、その内訳は尋ねられていない。負債については、「借入金残高」が相当し、これにも内訳はない。なお、2001年以降の調査では、この「貯蓄現在高」や「借入金残高」の額自体を答える質問形式となっているが、それ以前（1998年まで）の調査では階級で答える形式であった（補表3参照）。

#### Ⅱ－4. 金融広報中央委員会調査

実施主体は金融に関する情報普及活動を行う金融広報中央委員会で、金融知識に対する広報活動等に用いる情報を提供するため、家計の資産・負債や家計設計などの状況把握することを調査の目的としている。二人以上の世帯では8,000世帯（回収は4,000世帯弱）、単身世帯は2,500世帯を対象としている（2013年調査）。1953年以降、毎年調査が行われているが、調査名<sup>5)</sup>や調査対象、調査の手法、質問項目の内容について都度改訂がおこなわれている（補

表4参照）。

金融資産については、その有無を確認するとともに、「金融商品別残高」各項目の保有額を尋ねている。「金融商品別残高」の各項目は全国消費実態調査・家計調査のそれに近く、保険・年金については、生命保険、損害保険、個人年金保険の別に尋ねるとともに、「金銭信託・貸付信託」、「債券」、「株式」、「投資信託」のほか、「財形貯蓄」等についても確認している。商業や農業等の事業に用いる資金や給与振込先等や生活資金に利用する預貯金口座については金融資産に含めないことと定義づけていたり、資産の種類区分では「株式」に「株式信託」が含まれず投資信託の一環として取り扱っている点は、全国消費実態調査や家計調査とは異なる。また、「金融商品別残高」とは別に「(手持ちの)現金残高」についても尋ねている。

負債については、「借入金現在高」を尋ねており、調査年によっては住宅ローン、教育ローン、フリーローンの内訳についても確認している。

### Ⅲ. 各調査における金融資産・負債額

#### Ⅲ－1. 時系列推移

前項に掲げた統計調査の公表値における金融資産額について、1984年（全国消費実態調査がある調査年に合わせた）以降時系列で追ったものが図1ようになる。いずれの調査においても長期でその推移を確認することのできる2人以上世帯の金融資産額の推移を示しており、全国消費実態調査や国民生活基礎調査の調査のない年については線形補完をしている。

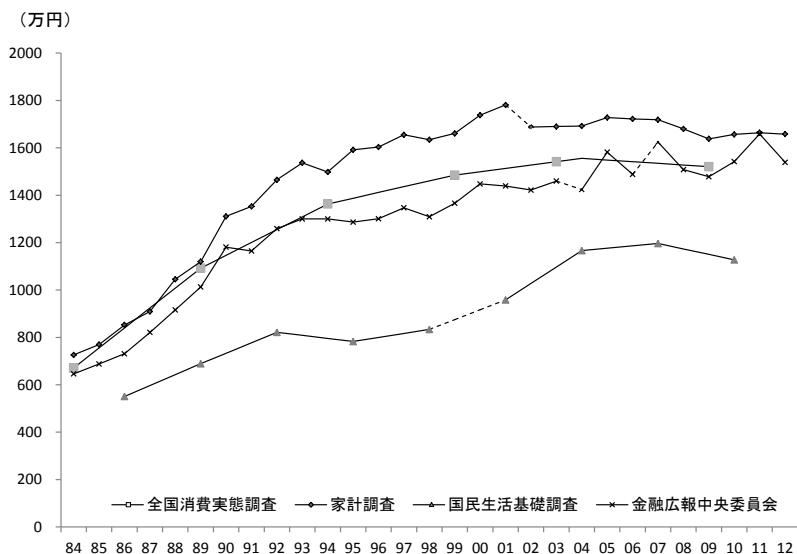
概ねの推移として、国民生活基礎調査以外の3つの調査は似たような傾向がみられる。1980

年代の間はその資産の額は大きく増加し、2000年代前半まで緩やか上昇をみせた後、横ばいの動きをみせている。家計調査（貯蓄動向調査）は、1990年代の伸びが大きく、この時期に他の調査に比べてより高い水準となっている。国民生活基礎調査だけは2000年代後半まで緩やかな上昇傾向があるが、1992年～1997年の間は他の3つの調査が上昇している時期であるにも関わらず、横ばいの動きをみせている。上記の4つの調査いずれもが調査を行っている1989年と2004年の資産額を比較すると

5) 1953年に「貯蓄に関する世論調査」としてスタートし、1992年からは「貯蓄と消費に関する世論調査」、2001年からは「家計の金融資産に関する世論調査」、2007年からは「家計の金融行動に関する世論調査」と名前を改めて続けられている。



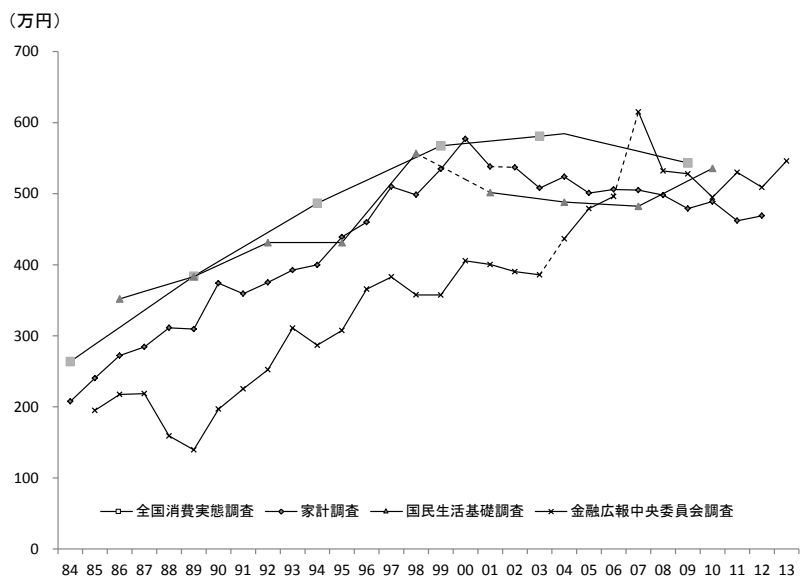
図1 各調査にみられる一世帯あたり平均金融資産額の推移



(注)

1. 家計調査は貯蓄動向調査（2001年まで）と接合している。
2. 国民生活基礎調査の1998年までの値については、各階級の中央値の平均を用いている。
3. 金融広報中央委員会調査は「貯蓄保有世帯」の平均額（公表値）
4. 全国消費実態調査、国民生活基礎調査の調査がない年については、線形補完している。

図2 一世帯あたり負債の推移



(注)

1. 家計調査は貯蓄動向調査（2001年まで）と接合している。
2. 国民生活基礎調査の1998年までの値については、各階級の中央値の平均を用いている。
3. 全国消費実態調査、国民生活基礎調査の調査がない年については、線形補完している。

表2 一世帯あたり（金融）資産平均額（1989年，2004年）

（万円）

	全国消費実態調査	家計調査	国民生活基礎調査	金融広報中央委員会
1989	1,092	1,120	673	1,013 (833)
2004	1,556	1,693	1,378	1,424 (1,052)

（注）金融広報中央委員会調査は公表値である2人以上「貯蓄保有世帯」の平均額を示している。

（ ）内は、「貯蓄非保有世帯」も含めた場合。

（表2），どちらの年でも家計調査が最も高く，全国消費実態調査と比べて1989年には30万円程度，2004年には140万円程度高い値となっている。国民生活基礎調査は格段に低く，1989年には全国消費実態調査や家計調査の6割程度に達する程度であった。ただ，2004年には全国消費実態調査の9割近くとなり，その差は1989年に比べて縮小している<sup>6)</sup>。

金融資産と同じく，2人以上の世帯で負債の推移をみたのが図2である。いずれの調査でも2000年までの間に負債の額は増加し，足もとで横ばい，縮小の傾向がみられる。ただし，金融広報中央委員会調査は，2000年代半ばまで増加傾向が続いている。足もとでは，どの調査でも一世帯あたり平均およそ500万円程度の負債があるという結果となっている。その水準や傾向について，金融資産でみた場合ほどには大きな違いはない。

### Ⅲ-2. 分布の状況

上記の統計調査の金融資産（2人以上）の分布を示したのが図3である。4つの調査すべてが行われた2004年の値と比較している。ここでは公表値ではなく，各調査の個票データを用いている。

各調査の金融資産について，第1・第3四分

位の閾値と中位値，平均値を示したものが，図3（1）である。これを見ると，金融資産については，いずれの値においても家計調査がもっとも高い値を示し，次いで全国消費実態調査，国民生活基礎調査の値が続く。金融広報中央委員会のデータは大きく乖離する。

各統計調査の分布の違いをみるため，資産額階級<sup>7)</sup>ごとの分布を示したものが図3（2）である。全国消費実態調査と家計調査については，全国消費実態調査の方が「金融資産なし（金融資産がゼロ）」の家計の割合が高く，3000万円以上の資産を持つ家計の割合が少し低いという違いがみられるが，それ以外の分布については似通っている。100～500万円程度の資産を保有する割合がそれぞれ5%前後で，500～1500万円程度の資産を保有する家計が10%～15%弱，2000万円程度は8%前後，3000万円超は10%前後となっている。

国民生活基礎調査と金融広報中央委員会調査は，上記の2種の調査とはかなり異なった分布となっている。500万円未満の資産を保有する世帯の割合が上記2つの調査よりも高く，1000万円以上の資産の世帯の割合は比較的低い<sup>8)</sup>。特筆すべきは金融広報中央委員会の金融資産ゼロの世帯が26%と4分の1程度を占めていることであり，このことによって，金融広報中央

6) 国民生活基礎調査は，1998年調査までは貯蓄残高そのものではなく，貯蓄残高階級で設問を問うているため，ここでは各貯蓄階級の中位値を加重平均し，最上層の階級においては，それ以下の階級の階級内最高値と最低値の幅が級数的に上昇していることにかんがみ，その規則性を反映した中位値を設定した。2001年以降については，公表値をそのまま用いている。

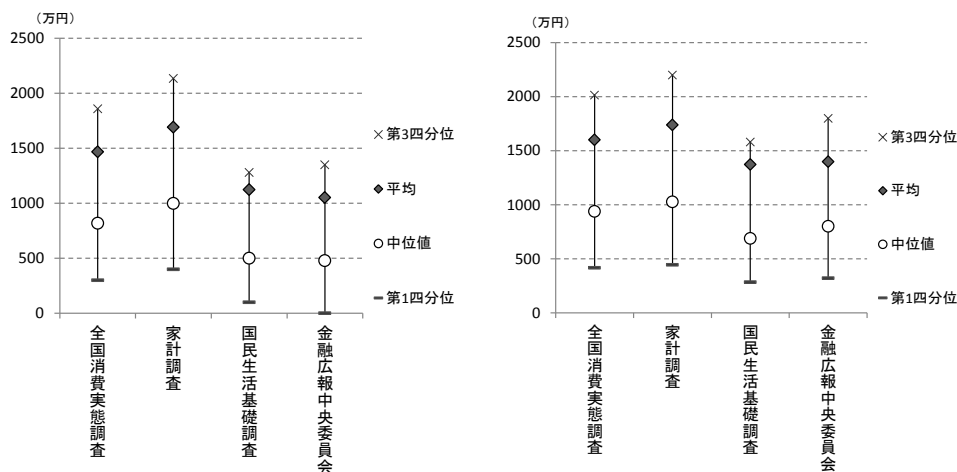
7) 階級値については，国民生活基礎調査の公表値に合わせた。

8) 国民生活基礎調査では，貯蓄現在高を「なし」と答えた世帯は，1986～1998年の調査では，10～13%程度であったものが，2000年代に入ってから10%をわずかに下回る程度まで低下している。

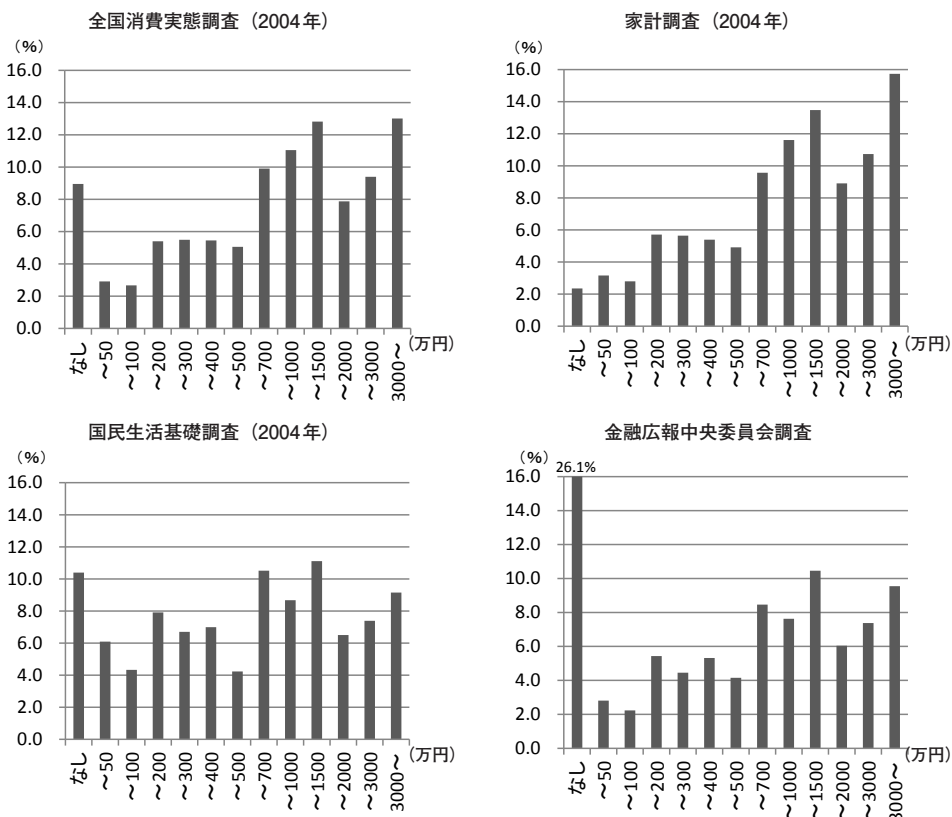
図3 各統計調査の金融資産の分布状況（2004年）

（1）第1四分位，第3四分位の閾値と中央値，平均値

（参考）資産なし世帯を除く



（2）資産額階級分布

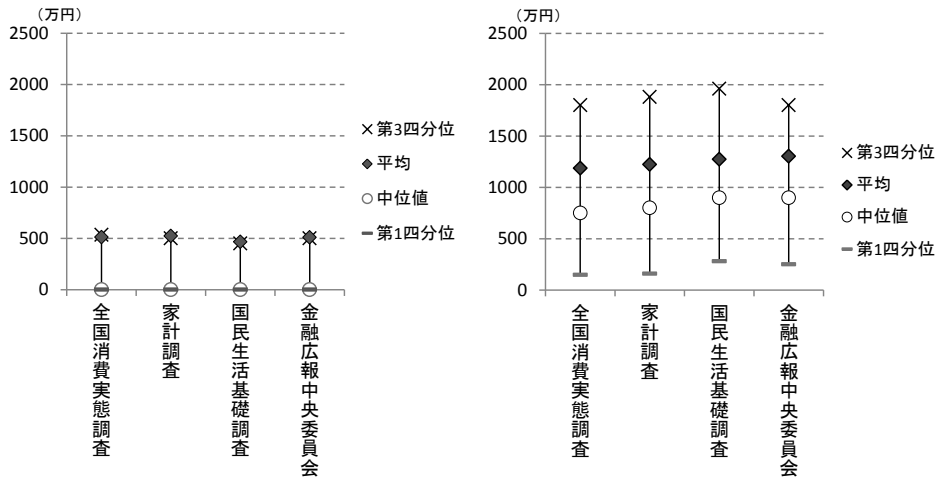


（注）2人以上世帯。総務省「全国消費実態調査」，「家計調査」，厚生労働省「国民生活基礎調査」，金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」個票データより作成。

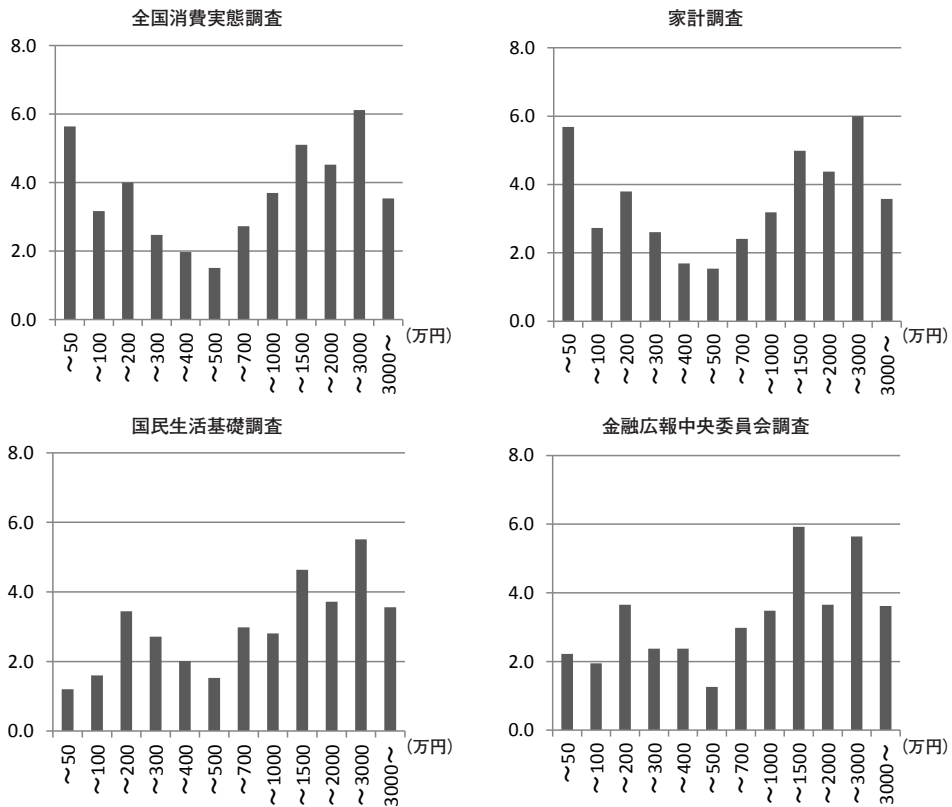


図4 各統計調査の負債の分布状況（2004年）

(1) 第1四分位，第3四分位の閾値と中央値，平均値  
 (参考) 負債なし世帯を除く



(2) 負債額階級分布



(注) 1. 2人以上世帯。総務省「全国消費実態調査」，「家計調査」，厚生労働省「国民生活基礎調査」，金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」個票データより作成。

2. 負債なし世帯の割合は，本文中別記。

委員会調査で金融資産保有世帯以外も含めた場合の平均の値が大きく低下する<sup>9)</sup>。

一方で、各調査における負債の分布を示したものが図4である。金融資産の場合と同様に2004年の数値で比較している。負債がない（あるいはゼロ）と回答している世帯がどの調査においても50～60%台であるため、中央値の値はゼロということになる。このような負債がないとしている世帯を含めると、平均の値はどの調査においても500万円程度となり、大きな違いは生じていないようにみえる（図4（1））。負債がないとしている世帯を除いて分布をみると、いずれの調査においても、平均額がおおよそ1100～1300万円程度の間となっている。

負債額階級で分布をみると（図4（2））、い

ずれの調査においてもその最頻値は1500～3000万円程度となっている。ただ、全国消費実態調査や家計調査では50万円未満とする世帯についても一定程度把握されているが、国民生活基礎調査や金融広報中央委員会調査ではその割合は少ない。これは、月賦等、住宅ローン等と比べて比較的少額の負債について国民生活基礎調査や金融広報中央委員会では把握されていない可能性がある。実際、負債がない（あるいはゼロ）と回答している世帯の割合について、全国消費実態調査及び家計調査が55%程度、国民生活基礎調査は65%、金融広報中央委員会が60%と、後二者の調査は高めになっている。

## IV. 差をもたらす要因

各統計調査の平均の推移、分布の状況を見ると、特に金融資産に大きな違いがみられる。こうした違いが生じる原因として何が考えられるだろうか。

まず考えられるのは、調査している対象世帯の属性が異なる可能性である。つまり、調査によってその対象世帯の範囲が異なるかもしれない。もう一つは、何等か調査の仕様が回答に影響している可能性である。設問の立て方により、過小な回答や回答漏れを生じさせることも否定できない。

以下では、上記2点に注目して、これらが回答に対する差を生みだす原因となっていないかどうかを確認する。

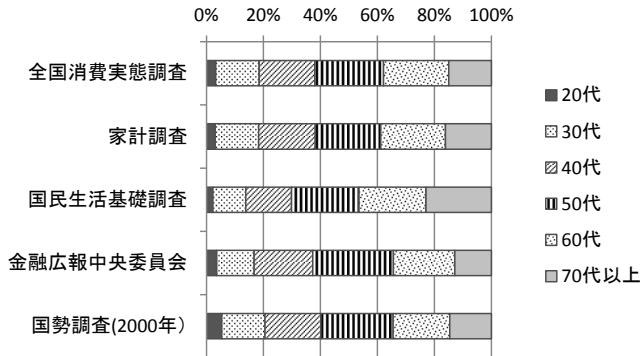
### IV-1. 世帯主年齢でみた違い

#### IV-1-1. 各統計調査の世帯主年齢分布

調査対象の違いを示すものとして、各調査の世帯主年齢階級の状況を確認する。金融資産の額は世帯主の年齢に大きく影響を受けることが多いと考えられる。世帯主年齢の高い世帯では若い世代と比べて親からの相続を経験していることが多く、また60歳以上になると退職金給付を受けて金融資産が多くなっている可能性が高くなるからだ。実際、どの調査においても世帯主年齢別の平均金融資産額をみると年齢が高くなるほどに大きくなっている。仮に、調査によってこうした資産を多く持つ世帯が多くなるのであれば、平均を押し上げる可能性があるだろう。

9) 鈴木（2009）は、調査世帯の21.8%が「無貯蓄世帯」という集計となった2003年の調査について、他の質問項目との矛盾が生じる可能性のある回答を除くと14.2%、さらに厳密な定義でみると4.5%にまで低下するとの結果を報告している。なお、金融広報中央委員会調査の貯蓄非保有世帯は、1980年代～2000年までは5%～10%程度の水準であったが、2000年以降はその割合が急激に上昇し、2000年代後半にはさらに上昇がみられる。これについては、2004年～2006年と2007年以降で貯蓄の有無についての問建てが変わっていることにも留意が必要である。

図5 世帯主年齢階層の分布 (2004年)



(注) 2人以上世帯。総務省「全国消費実態調査」, 「家計調査」, 「国勢調査」  
厚生労働省「国民生活基礎調査」, 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」より作成。

各統計調査と国勢調査（いずれも2人以上世帯）の世帯主年齢階層別の世帯数割合を示したのが図5である。各統計調査においては、生計支持者を「世帯主」と定義して調査していること等から、国勢調査の世帯主と一致するとは限らないが、いずれの統計調査においても30代以下の世帯の割合が低くなっている。国民生活基礎調査では、30～40代が特に少なく、60代がより多いという分布となっていることが分かる。金融広報中央委員会調査は50代の割合が大きい。一方で、全国消費実態調査と家計調査については、国勢調査の年齢階層割合と大きな差はみられない。

#### Ⅳ-1-2. 世帯主年齢階層ごとの資産保有の違い

国民生活基礎調査において、若い世代が少なく高齢世帯が多いということは、金融資産の額が多くなるのではないかと考えられるが、国民生活基礎調査の平均的な金融資産額は他の調査のそれと比べて低いことが前項までの比較で分かっている。ということは各世代別でも、国民生活基礎調査の金融資産額は小さい可能性が高い。

そこで、世帯主の年齢階層の金融資産の保有状況をみたのが図6である。第1十分位、第

1四分位、第3四分位、第9十分位の閾値と中央値、平均値を示している。ここでは30～40代、50代、60代の世帯について比べてみた。

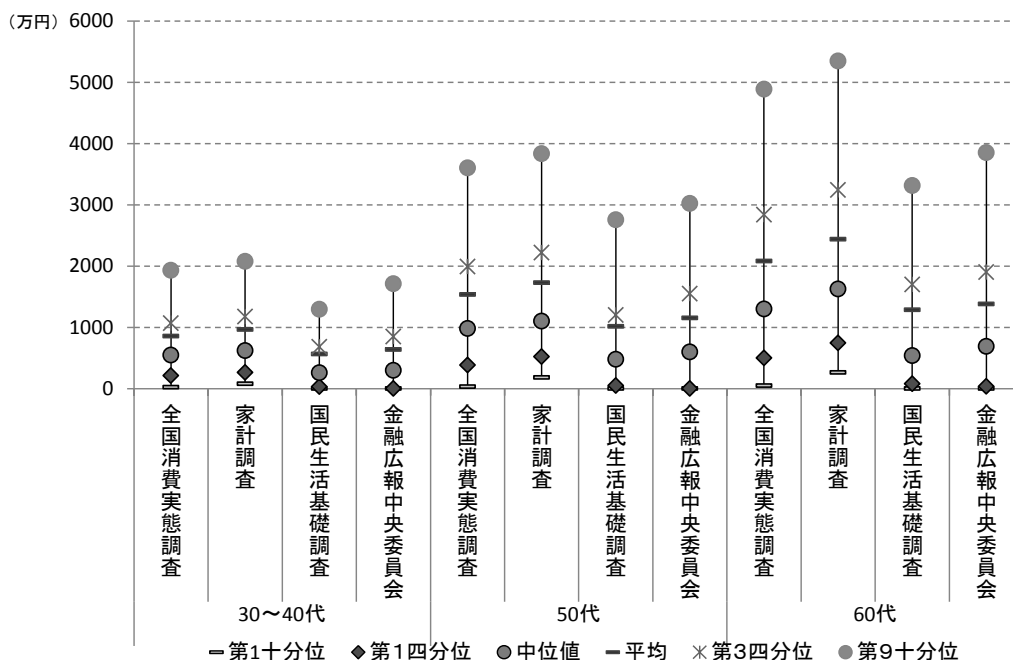
まず、30～40代においては家計調査でわずかに高い様子がうかがえるが、調査間での大きな差はみられない。それが、50代、60代になると少しずつ調査間の差が鮮明になってくる。ここで示したすべての閾値について、家計調査が最も高い。それに続くのが全国消費実態調査の第9十分位、第3四分位、平均、中央値のそれぞれで、家計調査のそれらの値とそう変わらない水準となっている。国民生活基礎調査の値については、以上の2つの調査と比べて、いずれの閾値においても低い水準となり、国民生活基礎調査は国が行う家計統計調査の中で資産の面でかなり低い。ただ、全国消費実態調査の第1十分位はどの調査よりも低いことから、全国消費実態調査が最も分布の幅が広いようだ。

#### Ⅳ-2. 回答の特性と調査方法

##### Ⅳ-2-1. 調査項目の細かさをもたらず影響

国民生活基礎調査の値が小さくなるのは、この調査に資産の少ない世帯が偏っていると類推することもできるが、もう一つ、回答漏れや過小な申告が多く発生している可能性も考えられる。統計調査は、回答者の手元にある記録を転

図6 世帯主年齢階層ごとの金融資産の分布（2004年）



(注) 2人以上世帯。総務省「全国消費実態調査」,「家計調査」,厚生労働省「国民生活基礎調査」,金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」個票データより作成。

記するほか、記憶に頼って答えることが多いため、そもそもとして過小または過大な報告がなされる可能性がある。調査においては、回答漏れ等を防ぐ工夫が必要だろう。

調査する項目について、その分けを細かくすることは、回答漏れ自体を防ぐ効果も期待できるかもしれない。一つ一つの資産項目を確認しながら回答する場合と比べ、まとめて資産額を尋ねると、回答漏れを生じる可能性が高まることは十分考えられる。たとえば、預貯金の額については手元にある通帳等をみてすぐに確認できても、株式信託や金銭信託等や、保険金のこれまでの払い込み分といった、一般に「貯蓄」と認識されないような金融商品の額を合算するのを忘れてしまうかもしれない。

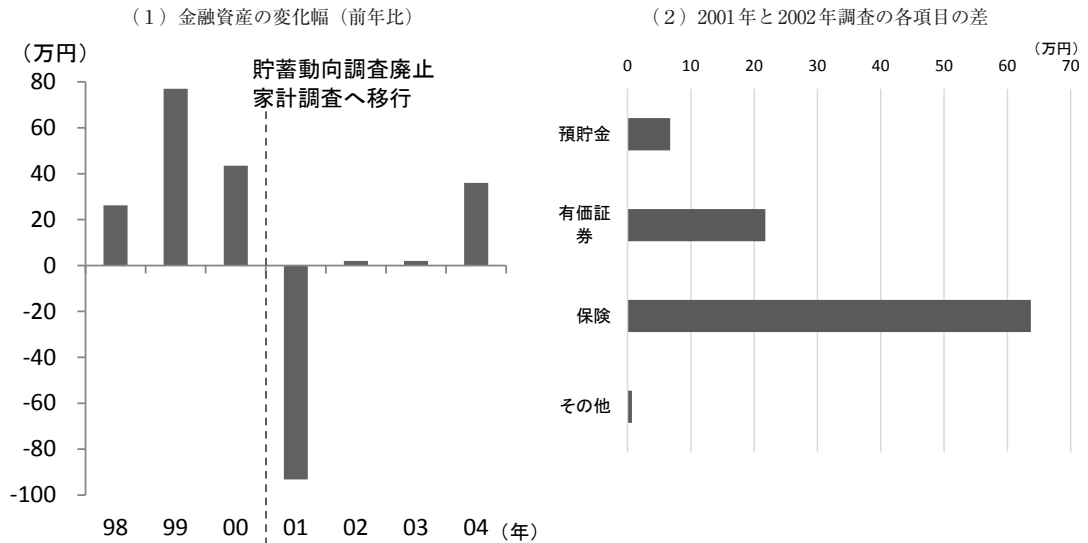
設問建てによって差が出るかどうかについては、同じような調査客体に同じような内容の質問をしているもの同士で比べる必要がある。本稿で取り上げた調査のうち、家計調査は、その前身の貯蓄動向調査と厳密にはその調査の手法

に変更がみられ、基本的に貯蓄動向調査の方が細かい（補表2参照）。

貯蓄動向調査と家計調査の間では、大きく2つの変化があった。一つは資産の有無の確認、もう一つは資産の種類区分である。貯蓄動向調査では各資産の有無を尋ねてから額を記載する形であったが、家計調査では直接各資産項目の保有額を記載する形式に変わった。また、資産の種類については、銀行と信託金庫等、各保険（簡易、生命、損害）、株式と株式投資信託、債権と公社債投資信託について、貯蓄動向調査では分けてその額を尋ねていたのに対し、家計調査で数種類の内容の合計を尋ねる方法に変わっている。

図7は、この2つの調査の移行時期の額を比較したものである。2001年調査（貯蓄動向調査）から2002年調査（家計調査）にかけて、水準で100万円程度の下落が確認できる。その内訳として、「預貯金」と「その他」では大きな差はなかったが、保険で60万円程度、有価

図7 貯蓄動向調査から家計調査への移行期における差



出所) 総務省「貯蓄動向調査(2001年1月調査)」、「家計調査」(2002年1月調査個票)より作成。

証券(株式信託・株式等)で30万円程度、貯蓄動向調査よりも家計調査の方が下回るという結果がみられた。株式に関しては時価での記載が求められているので、2001年～2002年にかけて価額の下落を反映した可能性も否定はできないが、保険について2002年に急な取り崩しが生じた可能性は考えづらい。同時期に調査を行っている金融広報中央委員会、またマクロ統計等の推移をみても年金商品等の一世帯あたりの保有額は増加しており、保険部分が急激に減少するのも奇異だろう。

また、この時期、負債については目立った落差はみられない。負債については貯蓄動向調査と家計調査でその区分に変化がないことと整合的な結果といえる。

このように、調査項目の区分で回答に差が生まれるとすれば、国民生活基礎調査のように資

産や負債の合計額のみを問う調査票では回答漏れが生じやすく、結果が過小になるバイアスが生じていると考えられる<sup>10)</sup>。

#### IV-2-2. 概数での回答

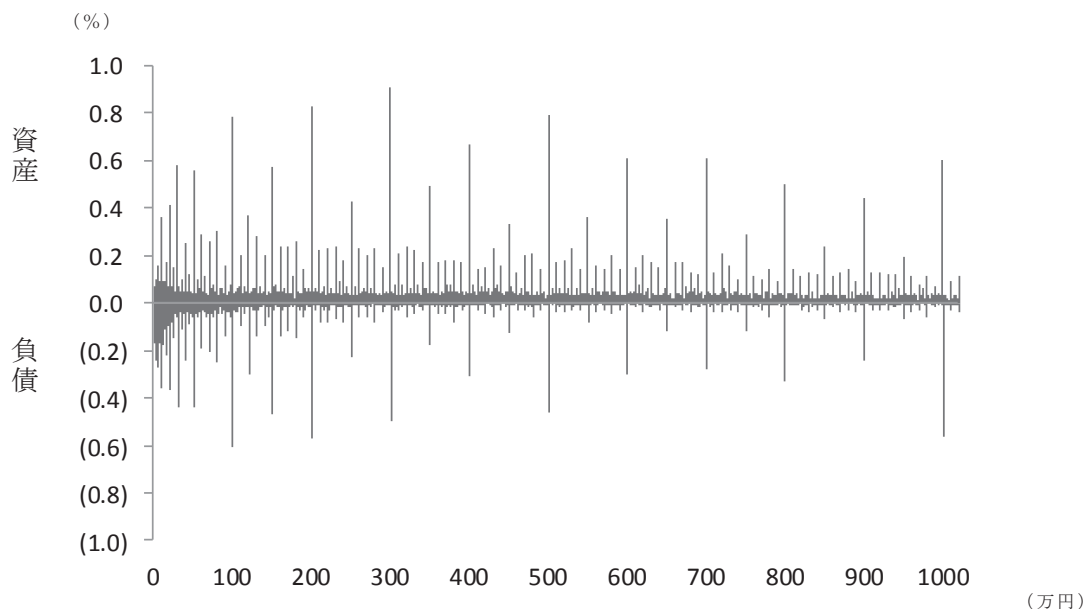
高山他(1989, 1990)などによれば、彼らの分析で用いた全国消費実態調査の金融資産保有額については、100万、200万といった割り切りのよい数値で回答する世帯が多く、何らかの理由で丸めた数字での報告がなされている可能性が指摘されている。

実際、最近の全国消費実態調査(2009年)のデータを確認してみても(図8)、きりのいい数値で答えている世帯は明らかに多い。全国消費実態調査の回答のうち資産額1万円以上1000万円とする世帯のうち1割強が100万区切りの値で回答している。なお、国民生活基礎調

10) ここでは、資産に注目して、その要因を確認したが、負債についても同様のことが言える。前掲図4において、国民生活基礎調査と金融広報中央委員会調査では全国消費実態調査や家計調査に比べて少額の負債についての回答率が低く、その分負債なし(あるいはゼロ)という回答に流れた可能性がある。前2者は2004年調査で負債の合計額を尋ねているのに対して、後2者では少なくとも住宅購入等のための借入、月賦、その他の借入という3種類で尋ねており、より少額の借り入れである月賦を漏れなく調査できているといえるだろう。



図8 全国消費実態調査の金融資産・負債額回答分布（1～1000万円抜粋）



出所）総務省「全国消費実態調査」（2009年調査）個票より作成（2人以上世帯）

査においては、同じく1000万円以下の資産保有とする世帯の4割以上が100万円区切りの値で回答している状況となっている。国民生活基礎調査については、資産額合計のみでの回答であるため、より大枠での掴みの数字で答える確率が高くなったと考えられる。大きな単位で概数を答えてしまう場合、その回答結果が過小である場合はより過小に、過大である場合はより過

大にと、その乖離を拡大させる効果があると考えられる。全国消費実態調査や家計調査のように各項目別に回答していれば、たとえ額をまとめたとしても10万円単位等の小さな単位でまとめる可能性も増えるだろうし、その結果、合計額が100万単位等の大掴みな数値だけではなくという効果も期待できる。

## V. 調査統計とマクロ統計との比較

統計調査は、その調査の目的に応じてその標本設計が行われていることもあり、マクロ統計との乖離がみられる場合が多い。したがって、これら

の統計調査を用いて分析を行い、その結果を解釈する場合、国民経済計算等のマクロ統計との比較を行い、違いを認識しておくことは有益だろう<sup>11)</sup>。

11) これまでも、すでに安藤他（1986）や岩本他（1996）等において、全国消費実態調査や家計調査と国民経済計算の比較検討がなされている。また小池（2007）においては、家計調査および金融広報中央委員会調査の調査額を資金循環統計と比較することで、1400兆円とも言われるマクロの家計資産と統計調査の資産の範囲を比較し、家計資産の格差を考える際にマクロ統計との乖離を留意する必要性を示している。

以下ではまず、マクロ統計の最近の動向を把握し、本稿で取り扱った統計調査のうちでもっともサンプルサイズが大きく、単身世帯に対しても調査を行っており、また、回答漏れをもたらす要因が比較的少ないと考えられる全国消費実態調査の結果を比較することで、その定義の違いやそれ以外で生じている差について確認する。

### V-1. 国民経済計算及び資金循環統計における資産・負債の推移

国全体のマクロでの資産・負債に関する統計としては、資金循環統計（日本銀行）の金融資産および負債が、また国民経済計算（内閣府）の期末貸借対照表勘定等がある。資金循環統計は詳細なものについては暦年ベースで公表されており、国民経済計算の計数のうち、金融資産や負債のより細かい項目で示された残高は年度末ベースで統計が提供されている。

資金循環統計は基本的に国民経済計算（今は93SNA）の基準に照らして作成されており、

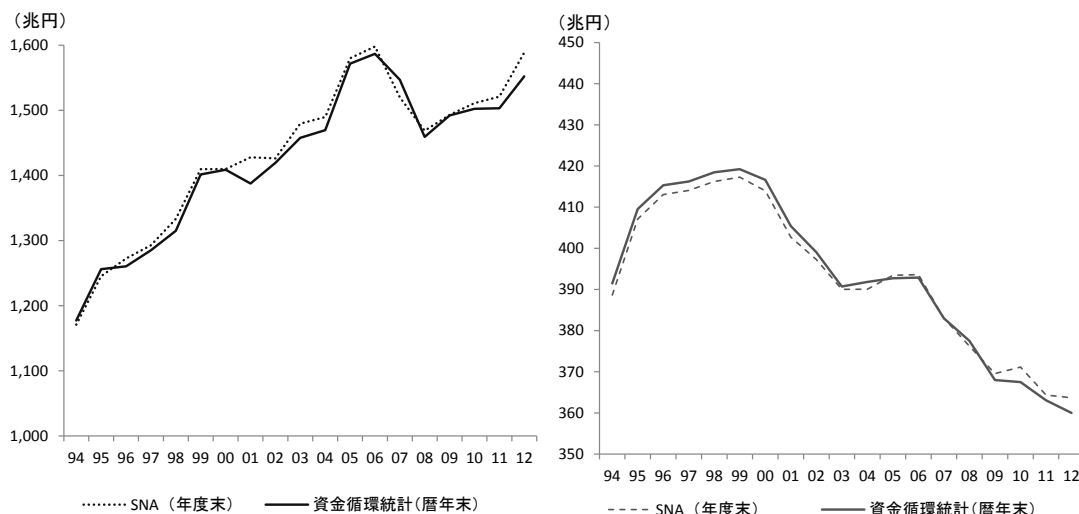
両者を同じ暦年ベースで比較すると、金融資産に関する推計値の多くは合致する。ただし、国民経済計算においては資金循環統計に計上されていない項目についても93SNAに準拠した推計方法で計上されているほか、詳細の項目でみる場合は年度ベースの数値によるものであることから、一部項目に微細なずれが生じる<sup>12)</sup>。

1990年代からのマクロ統計のデータの推移をみると（図9）、金融資産については2000年代後半に一時的ではあるが大きな落ち込みをみせているが、一貫して上昇傾向にあり、足元では落ち込み以前の水準に戻りつつある。負債については1990年代後半にピークを迎えたあと減少しており、足元（2012年（度））の数値ではピーク時の85%程度となっている。

### V-2. 統計調査とマクロ統計データの比較

前項までの統計調査同士の比較は、比較可能性の観点から2人以上の世帯に限定していた数値を扱ったが、マクロ統計と比較するにあたり、単身の世帯も含む全国消費実態調査の総世

図9 マクロ統計における金融資産と負債の推移（一国全体 家計部門）



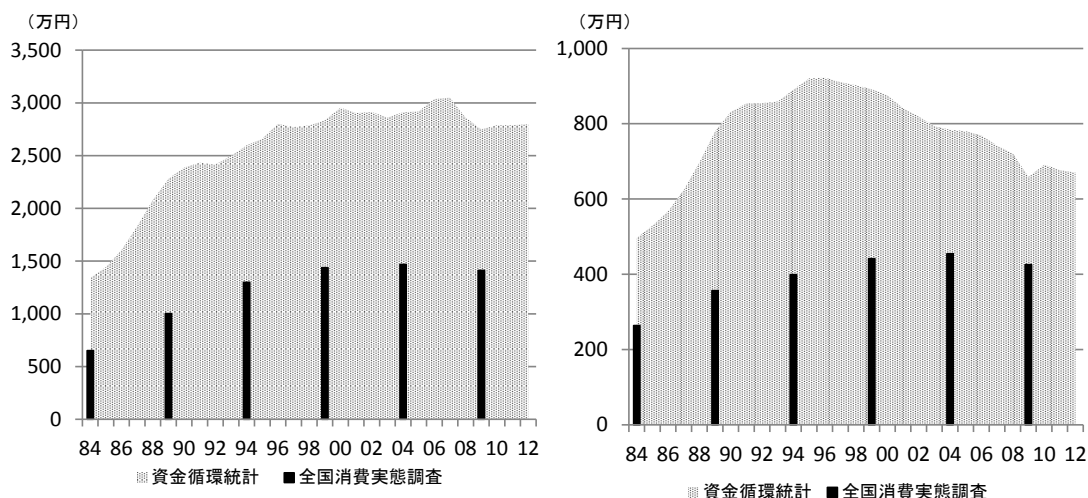
出所) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算年報」より作成。

12) 日本銀行「資金循環統計の作成方法」(2013年10月改訂) 参照。

帯で比較を試みる。また、マクロ統計については、項目がより細かく暦年末の残高を示していることから、全国消費実態調査の調査時点と近いと考えられる資金循環統計を比較対象として

いる。資金循環統計で得られる数値については、住民基本台帳の世帯数で割ることで一世帯あたりの資産・負債額を割り出して比較する。1980年以降の推移は図10の通りであり、全国

図10 資金循環統計と全国消費実態調査の金融資産と負債の推移（一世帯あたり）



出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国消費実態調査」より作成。「資金循環統計」のデータについては、各年の住民基本台帳統計における世帯数でマクロの数値を除して、一世帯あたり平均とした。

表3 一世帯あたり資産・負債額（2009年）

（万円）

	国民経済計算 （年度末） 概算 <sup>1</sup>	資金循環統計 （歴年末） 概算 <sup>1</sup>	全国消費実態調査（11月末）		家計調査 <sup>2</sup> 2人以上世帯 （参考）
			総世帯	2人以上世帯 （参考）	
金融資産合計	2,824	2,750	1,397	1,521	1,637
現金	95	95	—	—	—
預貯金	1,425	1,405	876	937	997
保険・年金	794	806	302	355	377
有価証券	388	332	195	202	222
その他	122	113	24	27	41
負債合計	699	714	426	543	479
貸付					
住宅借入	358	359	359	463	429
月賦	2	1	50	60	15
その他	214	99	17	21	35
企業・ 政府等向	—	134	—	—	—
企業間・ 貿易信用	102	105	—	—	—
未収金	8	10	—	—	—
未払い金					

注1. 公表値を住民基本台帳の世帯数で割って概算したもの

2. 2010年1月1日現在

消費実態調査の値は資金循環統計から得られる推計値の約半分程度となっている。

ここでどういった項目でずれが大きいのかを確認するため、全国消費実態調査の最新値である2009年の値を用いて、詳細にみってみる（表3）。なお、マクロ統計であるSNAの値（年度末）を用いた一世帯あたりの資産・負債額や、これまでの統計調査の比較で用いた全国消費実態調査における2人以上世帯の値、家計調査（2人以上世帯のみ調査）の値も参考数値として表中に掲載している。

資金循環統計から計算される一世帯あたり資産・負債額は、全国消費実態調査（総世帯）より大きい。資産合計額ではおよそ倍以上、額にして1400万円程度上回っており、負債合計額で300万円ほどの乖離がみられる。資産の項目別では現金で100万円、預貯金、保険でそれぞれ500万円、有価証券とその他の金融資産で200万円程度となっている。

以下の通り考えると、この違いのうち、資産では、現金の100万円程度、保険の150万円程度、その他の資産に関して100万円程度、つまり乖離全体の約25%が定義の違いによって説明できそうだ。また、同様に負債にみられる差の約40%は説明できると考えられる。しかし、それ以外の差については、定義の違いなのか、回答漏れによるものかが解釈しづらい内容となる。

#### V-2-1. 現金、預貯金

現金については、マクロ統計には含まれているが統計調査の調査項目には含まれていない。全国消費実態調査や家計調査では明示的に、たとえば手持ち現金やタンス預金を金融資産の定義に含めていない。つまりこの差は、定義の差と位置付けられるだろう。

最も乖離が大きい預貯金については、2つの理由による把握漏れが生じていると考えられる。一つには回答漏れの可能性であり、もう一つはマクロ統計における「家計」の範囲を統計調査で明示的に把握することが困難なことにある。

る。

まず、回答漏れの可能性だが、前項の統計調査の比較で述べたことと同様の説明が可能だろう。統計調査ではその調査方式として保有する通帳ごとにその残高を記載するといった厳密な方法ではなく、銀行・信用組合等の金融機関に預けている合計額を記載する方式を採用している。預貯金を有する金融機関が複数にわたる場合や世帯主以外の名義または子どもが成人している等、世帯主以外が独自に作っている口座も含めて記載しているかどうかということまでは確認できない。また、記載にあたって、丸めた大まかな数値を記載する家計もみられることから過小（場合によっては過大）な数値になっている可能性があるだろう。こうした状況をかながみると、統計調査の集計値がマクロ統計と比べて小さくなること自体は不自然ではない。

もう一つの「家計」の範囲については、その定義をどこまで厳密に考えて計測しているかが関係している。そもそもマクロ統計の家計の範囲には個人事業主が含まれている。そのため、マクロ統計の預貯金を計測する際には、預金者データから非金融企業を特定し、法人預金とみなされないものはすべて家計とみなして集計されている。この中には、個人名義の口座だが事業に使われているものなども含まれているだろう。もちろん、全国消費実態調査および家計調査とも、その調査票上「個人的な事業のための預貯金についても、個人の貯蓄として扱う」ように定義されており、この定義に基づけば個人事業主は家計に入ると考えられる。ただし、回答内容についてはあくまでも回答者の判断にゆだねられるため、マクロ統計の作成方法の区分（つまり、口座名義が個人のもは家計の口座と考える）よりは、自営業者が事業資金を保有する個人名義の口座について家計の口座として認識される範囲が小さくなると考えられる。

#### V-2-2. 保険・年金

保険・年金については、マクロ統計の同項目と比べて全国消費実態調査のそれは40%以下

と最もかけ離れている。これには、そもそも定義自体に明確な違いがある。統計調査では、回答者本人が払った掛金を尋ねているのに対して、マクロ統計は保険者側の統計から作成されていることもあり、企業年金等、企業側の負担による保険・年金掛金、年金準備金の一部を家計所有の資産としてカウントする。勤労者世帯は総世帯の54%（2009年全国消費実態調査）を占めるが、これらの人たちが保険料を会社と折半したと仮定するならば、一世帯あたり150万円（乖離幅500万円の30%）程度は定義による差として説明できるだろう。

### V-2-3. 有価証券

有価証券のもっとも大きい割合を占めるのは株式である。一見、この株式部分については、統計調査（全国消費実態調査）もマクロ統計（資金循環統計）と同水準となっているようにみられるが、両者で有価証券における投資信託の扱いが異なっている。統計調査では投資信託は主に債券信託を指すもので株式信託は株式と同様に扱われる（株式・株式信託の項目に該当する）が、後者のマクロ統計では投資信託は株式信託と債券信託を合わせた項目となっている。表中の比較からは、マクロ統計の「株式」≒統計調査の「株式+株式信託」となっていることからマクロ統計の「株式」>統計調査の「株式」と解釈できる<sup>13)</sup>。ただし、どれほどが株式信託を示すのかはわからないため、どれほどが過小推計になっているのか等については判断できない。

### V-2-4. その他の資産

上記に含まれないその他の資産については、基本的に定義の乖離で説明できそうだ。マクロ統計については従業員の預かり金やゴルフの会員権、電子マネーの使い残りにについても含まれるが、統計調査においてはこれを明示的には調査項目には含めていない。マクロ統計の預かり金・未収金等については一世帯あたり90万円程度に該当する。ゴルフの会員権や電子マネー等は周辺の調査から一世帯あたり15万円程度と推測できる<sup>14)</sup>。すると、その他の資産に関する差額100万円程度は少なくとも定義上で説明できる差となるだろう。

### V-2-5. 負債

マクロ統計の負債の中には、企業間・貿易信用や未収金・未払い金が含まれる。特に企業間・貿易信用や未収金・未払い金については、全国消費実態調査では設問項目には含まれない事業性の資金である。これら2項目の合計は2009年時点のデータで100万円強となり、統計調査とマクロ統計の差の少なくとも40%程度を説明することが可能である。

また、マクロ統計に含まれる「企業向けの貸付」については、定義の問題とするか回答漏れとするかは解釈が難しい項目である。全国消費実態調査の「その他の借入金」の質問の内容として「教育ローンや生活に必要な資金のほか、事業のためなどで借り入れた資金」に相当すると考えるのであれば、マクロ統計における企業向け（・政府向け）貸付について統計調査の範疇に含まれていると解釈できる。ただ、事業の

13) 国民経済計算においては有価証券のうち株式について、非上場分も推計されているため、資金循環統計よりも大きな値となっている。統計調査では、「非上場分」を明示的には排除していないと考えれば、国民経済計算の枠組みと比較するのが望ましいだろう。しかし、親族会社等の非上場株式について評価が難しい場合なども考慮すれば、統計調査に非上場分の株式の価値が含まれているとは考え難い。そこでここでは資金循環統計の非上場分株式を含まない定義と比較を試みている。

14) ゴルフ会員権の価値については、全国消費実態調査の「耐久消費財票」で質問項目があり、実物資産の一部として扱われている。2009年の総世帯におけるゴルフ会員権等（時価）は8万円程度である。また、電子マネーについては2009年末現在で約1000億円の発行未使用残高がある（日本銀行決裁機構局（2012））ことから、これを住民基本台帳における5万3千世帯で除すると一世帯あたり8万円程度と推察できる。



ために借りた内容を統計調査からは判別することはできず、回答者がどこまでの認識を持って

回答しているのかを検証することはできない。

## VI. まとめ

本稿では家計の資産や負債を調査している代表的な統計調査（全国消費実態調査、家計調査、国民生活基礎調査、金融広報中央委員会調査）について、その相互の整合性を確認するとともに、マクロ統計との比較を行うことで調査の特性及び利用上留意すべき点を考察した。

統計調査間の比較では、国民生活基礎調査と金融広報中央委員会調査の結果について、その金融資産額の水準が他の統計調査の平均額を大きく下回ることが確認された。国民生活基礎調査の値が他調査と比べて小さくなることの原因としては、サンプルの違いに加え、資産の合計額しか尋ねていない調査方法が影響していると考えられる。実際、世帯主年齢階級でみた場合も、国民生活基礎調査の金融資産額は平均値のみならず四分位階級の各閾値においても小さい値となっている。一方、金融広報中央委員会の調査については、金融資産を保有していないと回答した世帯が他の調査と比べて著しく大きく、このことが平均的な金融資産額を引き下げること働いている。なお、こうした違いは負

債では確認できない。差を生み出す要因として考えられるのは、質問の方法等の調査方法の違いである可能性が高く、調査項目をまとめて聞くことが過小かつ大雑把な回答を引き出すと想定される。

さらに、統計調査（具体的に全国消費実態調査）とマクロ統計との比較では、金融資産でも負債でも統計調査の結果がマクロ統計よりも相当程度小さくなることを確認した。うち、負債については概念の違いによって、その差の40%程度を説明できるものの、資産については、定義や概念（調査項目の対象範囲等）によって説明できる部分は約25%程度にとどまると考えられる。

以上のように、統計調査間や統計調査とマクロ統計の間では、捕捉率や定義の違いがその結果に影響をしている。統計調査の結果を利用してなんらかの家計資産の分析を行う場合には、個別の統計調査の特徴やマクロ統計との差異を踏まえ、そのとらえる範囲等についての正しい認識が重要となるだろう。

## 参 考 文 献

安藤, アルバート・山下道子・村山淳喜 (1986) 「ライフサイクル仮説に基づく消費・貯蓄の行動分析」, 『経済分析』第101号, pp25-139.  
 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 (1996) 「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について (2): ミクロデータとマクロデータの整合性」, 財務省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』第37巻.

小池拓自 (2007) 「家計資産の現状とその格差」, 国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』2007年11月号, pp67-83.  
 鈴木亘 (2009) 「どのような人々が無貯蓄、無資産世帯化しているのか?」『学習院大学経済論集』第46巻第2号 (2009年7月)  
 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸 (1989) 「日本の家計資産と貯蓄率」

- 『経済分析』第116号, pp 1 -91.
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸・上野大・久保克行（1990）「家計資産保有額の年次推移と家計貯蓄率の2時点間比較」, 『経済分析』第118号, pp75-121.
- 日本銀行決裁機構局（2012）「最近の電子マネーの動向について」, *BOJ Report & Research Papers*, 2012年11月.
- 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査報告書」（2007～2012年）
- 「家計の金融資産に関する世論調査報告書」（2001～2006年）
  - 「貯蓄と消費に関する世論調査報告書」（1992～2000年）
- 「貯蓄に関する世論調査報告書」（1981～1991年）
- 厚生労働省「国民生活基礎調査」（昭和59～平成22年）.
- 総務省統計局編「貯蓄動向調査報告」（昭和59～平成12年）.
- 「家計調査年報（貯蓄・負債編）」（平成14～24年）.
  - 「全国消費実態調査報告」（昭和59年, 平成元年, 平成6年, 平成11年, 平成16年, 平成21年）.
- 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」（平成6～平成24年度版）.
- 日本銀行「資金循環統計」（1984～2012年）.

家計の金融資産・負債について

補表1 全国消費実態調査の調査項目の定義とマクロ統計において定義が近い項目

全国消費実態調査の調査項目	定義（調査票の「記入の仕方」より）	マクロ統計の該当項目
金融資産		
預貯金		
・通貨性預貯金	出し入れ自由な通常貯金（郵便局）、出し入れ自由なもの、または払い戻しの形態が限定されているもの。普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金等	流動性預金、譲渡性預金、外貨預金
・定期性預貯金	6か月以上の一定期間預け入れておくもの。定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、進学積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金等（郵便局）3ヶ月以上一定期間預け入れておくもの。定期預金、積立定期預金、定期積立（銀行など）	定期性預金
・金投資口座・金貯蓄口座	（平成6年～）：銀行の「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」など。（金の現物取引は含めない）	（その他）
保険・年金等		保険・年金準備金
・生命保険	生命保険会社の養老保険、こども保険、家族保険、年金保険など、及び農業協同組合の子ども共済、養老生命共済など	保険準備金（責任準備金から、危険準備金及び未経過保険料を控除した保険料積立金を計上）
・損害保険	火災保険、障害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期保険、定期払積立仮定保険など	
・簡易保険郵便年金	簡易保険郵便年金：郵便局で取り扱っている養老保険、終身保険、家族保険、郵便年金など	年金準備金（企業年金及びその他年金基金、生命保険会社等の積立準備金）
有価証券等		
・貸付信託、金銭信託(額面)	信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託。	信託受益権
・債券、公社債投資信託	国債、地方債、公社/公団債、金融債、事業債（社債）など（学校債、被買収者国庫債は含めない。）（時価）	国債・財融債、地方債、政府関係機関債、金融債、事業債、国庫短期投資信託受益証券、対外証券投資証券、居住者発行外債、CP、抵当証券/株式（・出資金）*
・株式、株式投資信託（時価）		
金融機関外（その他）	社内預金、勤め先の共済組合・互助会などへの預貯金など。（1989年までは、「無尽、頼母子講等への掛金」も例示に含まれている）	預け金、未収金・未払金、その他
負債		
住宅土地のための負債	住宅を購入、新築あるいは増改築したり、土地を購入するために借入した場合または割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高	住宅貸付（民間金融機関貸出金及び公的金融機関貸出金の内訳）
月賦・年賦	月賦販売店などへの月賦・年賦未払高	割賦債権
その他の負債	教育ローン等生活に必要な資金、事業に必要な開業資金、運転資金などを借り入れた場合の借入残高	消費者信用 住宅貸付以外の貸出 （企業向け貸出） その他（退職給付信託にかかる債券・債務も含む）

注) 資金循環統計では民間非金融法人に対する出資（非公開株式）については、出資金に相当するが、国民経済計算では株式に含まれる。

出所) 総務省「全国消費実態調査」（調査票の記入の仕方）、日本銀行「資金循環統計の作成方法」、内閣府「国民経済計算年報」より作成。

補表2 貯蓄動向調査（2001年1月実施分）と家計調査（2002年1月実施分）における質問項目等の違い

	貯蓄動向調査（2001年1月実施分）	家計調査（貯蓄・負債編）（2002年1月実施分）
標本の選定	2001年1月の家計調査実施世帯の半数(約3000世帯)と、前年調査に参加した半数(約3000世帯)を調査	当該月調査の2人以上世帯(約8000世帯)
調査時点	2000年末	2002年1月1日(調査3ヶ月目の1日)
資産の設問	平成12年12月末現在で貯蓄はありますか。 (以下の、「資産の種類」ごとに有無、現在高、増減額を確認)	今月1日現在で貯蓄はいくらありますか。 ・次の貯蓄の種類ごとに現在高を記入してください。 ・ここでいう貯蓄には、家計用だけではなく、個人営業のための分も含めます。 ・勤労者財産形成貯蓄に加入している場合は、それぞれ該当する貯蓄の種類に含めて記入してください。
資産の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>—郵便局                             <ul style="list-style-type: none"> <li>定額・定期・積立金</li> <li>通常貯金</li> </ul> </li> <li>—銀行                             <ul style="list-style-type: none"> <li>定期預金・定期積金</li> <li>普通預金・その他</li> <li>—信用金庫・信用組合・農業協同組合、労働金庫、その他の金融機関</li> <li>定期預金・定期積金</li> <li>普通預金・その他</li> </ul> </li> <li>—簡易保険（郵便局の保険商品、年金商品）</li> <li>—生命保険</li> <li>—積立型損害保険<sup>1</sup></li> <li>—株式（時価）</li> <li>—株式投資信託（時価）</li> <li>—債券（額面）</li> <li>—公社債投資信託（時価）</li> <li>—貸付信託・金銭信託（額面）</li> <li>—社内預金</li> <li>—その他の預貯金<sup>1</sup>（勤め先の互助会、共済組合などへの預貯金）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—郵便局（2007年～ゆうちょ銀行）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>定額・定期・積立貯金</li> <li>通常貯金（普通預金）</li> </ul> </li> <li>—銀行、信託金庫、信託組合、農業協同組合、労働金庫、その他の金融機関</li> <li>定期預金・定期積金</li> <li>普通預金・その他</li> <li>—生命保険・損害保険・簡易保険（保険商品・年金商品）（加入してからの払込総額）<sup>1</sup></li> <li>—株式・株式投資信託（時価）</li> <li>—債券（額面）、公社債投資信託（時価）</li> <li>—貸付信託・金融信託（額面）</li> <li>—社内預金、その他の預貯金</li> </ul>
借入金の設問	<p>1 平成12年12月末現在で借入金がありますか。</p> <p>2 うち住宅などの建物や土地のための借入金はいくらでしたか</p> <p>3 平成12年1年間に住宅や土地などの借入金を返済した金額はいくらでしたか。</p>	<p>あなたの世帯では、今月1日現在で借入金あるいは月賦・年賦の未払い残高がありますか。</p> <p>・ここでいう借入金には、家計用だけではなく個人営業のための分も含めてください。</p> <p>1 住宅の購入、建築、増改築、土地の購入のための借入金残高</p> <p>2 住宅・土地のための借入金以外の借入金残高</p> <p>3 月賦・年賦の未払い残高</p>
借入先	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)郵便局（簡易保険を除く）</li> <li>(2)銀行</li> <li>(3)信用金庫・信用組合農業組合労働金庫その他の金融機関</li> <li>(4)住宅金融公庫、都市基盤整備公団、住宅供給公社など</li> <li>(5)国民金融公庫、中小企業金融公庫などの政府金融機関</li> <li>(6)簡易保険、生命保険会社、損害保険会社</li> <li>(7)社内貸付け、勤め先の共済組合</li> <li>(8)月賦販売店、審判会社などへの月賦・年賦など</li> <li>(9)親戚・知人(建物・土地関係に限る)</li> <li>(10)その他（サラリーマン金融、質屋など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>—公的機関（住宅金融公庫、都市基盤整備公団、国民生活金融公庫、郵便局など）</li> <li>—民間機関（銀行、信用金庫、農業協同組合、生命・損害保険会社など）</li> <li>—その他（社内貸付け、勤め先の共済組合、親戚・知人、サラリーマン金融など）</li> </ul>

注1. 掛け捨ての保険は含まない。

2. 1989年までは無尽、頼母子講、模合を別途調査。

出所) 総務省「貯蓄動向調査年報 平成12年(2000年)」,「家計調査年報 平成14年(2002年)」より作成。

家計の金融資産・負債について

補表3 国民生活基礎調査（貯蓄票）における設問の変遷

(1) 貯蓄現在高合計（資産）

調査年	設問文	回答方法
～1989年	あなたの世帯の貯蓄現在高はどのくらいですか 預貯金・保険（加入してから平成〇年6月までの払込総額を記入）・有価証券（株式・株式投資信託・公社債投資信託は、平成〇年6月末現在の時価で見積もり、債権・貸付信託・金銭信託は額面で記入）等の合計金額について、あてはまる番号に○をつけてください。	12階級 1998年は13階級
1992年～	あなたの世帯の貯蓄現在高はどのくらいですか 預貯金・保険及び個人年金（加入してから平成〇年6月までの払込総額を記入）・有価証券（株式・株式投資信託・公社債投資信託は、平成〇年6月末現在の時価で見積もり、債権・貸付信託・金銭信託は額面で記入）等の合計金額について、あてはまる番号に○をつけてください。	
2001年～	あなたの世帯に以下に掲げる貯蓄はありますか。（各項目別に有無を確認） ①ゆうちょ銀行 <sup>1</sup> 、銀行、信用金庫、農業協同組合などの金融機関への貯金（預金）（通常貯金・普通預金、定期貯金（預金）、積立貯金（預金）、当座預金等） ②生命保険、個人年金保険、損害保険、簡易保険のこれまでに払い込んだ保険料（掛け捨ての保険は覗きます。）【計算例】月々の払込額×12（カ月）×これまでに払い込んだ年数 ③株式・株式投資信託 <sup>2</sup> 、債権、公社債投資信託 <sup>3</sup> 、金銭信託・貸付信託 ④その他の預貯金（財形貯蓄、社内預金等）	額で回答

(2) 借入金残高合計（負債）

調査年	質問文	回答方法
～1998年	あなたの世帯の借入金残高はどのくらいですか（平成〇年6月末現在）。土地・家屋の購入、耐久消費財の購入、教育資金等の生活のために必要な資金の借入金の合計金額について、当てはまる番号に○をつけてください。	10階級 1998年は13階級
2001年～	あなたの世帯に土地・家屋の購入、耐久消費財の購入、教育資金等の生活のために必要な資金の借入金がありますか（〇年6月末現在）。借入金がある場合は合計借入金残高を記入してください	額で回答

- 注1. 2007年までは郵便局  
 2. 2007年、2010年は時価を指定。  
 3. 2010年は時価を指定。  
 4. 下線は変更箇所。

出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査年報」より作成。

補表4 金融広報中央委員会調査の変遷

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
調査名		貯蓄に関する世論調査														貯蓄と消費に関する世帯調査										家計の金融資産に関する世論調査			家計の金融行動に関する世論調査					
調査時期		7月														7月										11月	7月	11月	7月					
対象		2人以上														単身含む										2人以上と単身で別調査								
資産の有無		資産ごと														合計										単身含む			2人以上と単身で別調査					
金融資産・負債の項目	預貯金	郵便貯金														郵便貯金										預貯金(ゆうちょ銀行含む)								
		銀行・相互銀行・信用金庫・信用組合の預金・積金														預貯金(除く郵便貯金)																		
		農協等貯金・積金																																
		社内預金																																
	信託															金銭信託・貸付信託																		
	保険		損害保険														生命保険・簡易保険										損害保険							
			郵便年金・個人年金信託・年金保険(公的保険除く)														個人年金・保険																	
	有価証券		国債地方債														債券																	
			割引金融債																															
		社債、公社・公団・公庫等債券																																
財形貯蓄																株式																		
																投資信託																		
その他		国債組み合わせ商品														財形貯蓄・財形年金貯蓄										財形貯蓄								
		振当証券														その他										その他								
		金貯蓄口座																																
現金保有		手持ち保有現金残高														調査なし										手持ち保有現金残高								
負債																合計																		
																住宅ローン																		
																教育ローン																		
															フリーローン																			

出所) 金融広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査報告書」、「貯蓄と消費に関する世論調査報告書」、「家計の金融資産に関する世論調査報告書」、「家計の金融行動に関する世論調査報告書」より作成